

平成 23 年 6 月 29 日

JFE 商事ホールディングス株式会社

〔 事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日
(第7期) 至 平成 23 年 3 月 31日 〕

連結貸借対照表	1 頁
連結損益計算書	2 頁
連結株主資本等変動計算書	3 頁
連結注記表	4~9 頁
貸借対照表	10 頁
損益計算書	11 頁
株主資本等変動計算書	12 頁
個別注記表	13-14 頁

連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	462,737	流 動 負 債	429,676
現金及び預金	31,551	支払手形及び買掛金	304,539
受取手形及び売掛金	322,108	短期借入金	78,105
商品及び製品	59,522	未払法人税等	6,020
仕掛品	552	その他の引当金	1,067
原材料及び貯蔵品	17,428	コマーシャル・ペーパー	14,991
その他	33,421	その他	24,951
貸倒引当金	1,847		
		固 定 負 債	24,262
固 定 資 産	108,627	長期借入金	14,000
有形固定資産	38,061	退職給付引当金	4,802
建物及び構築物	10,611	役員退職慰労引当金	647
機械装置及び運搬具	7,525	その他の引当金	2
土地	17,141	その他	4,809
その他	2,783		
無形固定資産	5,503		
投資その他の資産	65,062	負 債 合 計	453,938
投資有価証券	48,347	(純 資 産 の 部)	
その他	18,931	株 主 資 本	120,814
貸倒引当金	2,217	資 本 金	20,000
		資 本 剰 余 金	17,428
		利 益 剰 余 金	83,742
		自 己 株 式	356
		その他の包括利益累計額	8,523
		その他有価証券評価差額金	3,829
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	322
		為替換算調整勘定	12,031
		少数株主持分	5,136
		純 資 産 合 計	117,426
資 産 合 計	571,364	負 債 純 資 産 合 計	571,364

連 結 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		2,011,526
売 上 原 価		1,938,329
売 上 総 利 益		73,196
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,833
営 業 利 益		23,363
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	408	
受 取 配 当 金	598	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	996	
そ の 他	2,121	4,125
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,753	
そ の 他	1,951	3,705
経 常 利 益		23,783
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	1,623	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響	54	1,677
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		22,105
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,772	
法 人 税 等 調 整 額	619	8,152
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		13,952
少 数 株 主 利 益		307
当 期 純 利 益		13,645

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高(百万円)	20,000	17,428	71,364	347	108,446
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,180		1,180
当期純利益			13,645		13,645
自己株式の取得				9	9
土地再評価差額金の取崩			86		86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			12,377	9	12,367
平成23年3月31日残高(百万円)	20,000	17,428	83,742	356	120,814

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換 算調整	その他 の包括 利益計	の利益計		
平成22年3月31日残高(百万円)	3,903	28	408	9,803	6,279		4,894	107,060
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								1,180
当期純利益								13,645
自己株式の取得								9
土地再評価差額金の取崩								86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	73	28	86	2,227	2,243		241	2,001
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	73	28	86	2,227	2,243		241	10,366
平成23年3月31日残高(百万円)	3,829	0	322	12,031	8,523		5,136	117,426

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

99社

主要な連結子会社の名称

JFE商事、川商フーズ、JFE商事エレクトロニクス、川商リアルエステート、JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事

なお、新設及び株式の取得により、4社を当連結会計年度より連結範囲に含めております。

また、清算等により、3社を当連結会計年度より連結範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

JFE SHOJI PLASTICS (H.K)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

北関東スチール

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合併先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

20社

主要な会社の名称

大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE

なお、株式の取得により、2社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社の名称

JFE SHOJI PLASTICS (H.K)

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

原価法によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

概ね、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

概ね、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災の発生に伴って生じる損失又は費用に備えるため、当連結会計年度末における損失等見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

原則として、5年間で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引

(ロ) ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・借入金

(c) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応及び借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の

適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ34百万円減少しており、また税金等調整前当期純利益は88百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

1. 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」を「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」として表示する方法に変更しております。

2. 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

投資有価証券	1,953百万円
土地	1,157百万円
建物及び構築物	373百万円
その他	28百万円
 - (2) 担保に係る債務

買掛金	93百万円
短期借入金	40百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,660百万円
3. 保証債務

次の各社等の借入に対し保証を行っております。

KAWARIN ENTERPRISE	681百万円
従業員	333百万円
その他	76百万円
計	1,092百万円
4. 受取手形割引高 3,934百万円
受取手形裏書譲渡高 81百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	236,777,704株
------	--------------
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,182百万円	5円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,365百万円	10円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金・有価証券（譲渡性預金）等に限定しております。資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャル・ペーパーの発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスク及びカントリーリスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。一部の借入金については、金利の変動への対応を目的としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避又は軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引（非鉄金属）を行っております。通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。通貨関連及び金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理
当社グループは、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、通貨関連及び金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表及び契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部及び各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

なお、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2を参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	31,551	31,551	-
(2) 受取手形及び売掛金	322,108	322,108	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	24,093	24,093	-
関連会社株式	5,191	3,168	2,023
資産計	382,944	380,921	2,023
(4) 支払手形及び買掛金	304,539	304,539	-
(5) 短期借入金	78,105	78,105	-
(6) 未払法人税等	6,020	6,020	-
(7) コマーシャル・ペーパー	14,991	14,991	-
(8) 長期借入金	14,000	14,102	102
負債計	417,657	417,759	102
(9) デリバティブ取引			
ヘッジ会計適用	0	0	-
ヘッジ会計非適用	181	181	-
デリバティブ取引計	181	181	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

- (9) デリバティブ取引
通貨関連による時価については先物為替相場、商品関連による時価については契約を締結している商社等から提出されたものによっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記「(8) 長期借入金」を参照）

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

満期保有目的の債券である社債（連結貸借対照表計上額50百万円）については、市場価格が無く、かつ連結貸借対照表計上額及び時価に重要性が認められないため、時価評価はしておらず、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

その他有価証券である非上場株式（連結貸借対照表計上額5,575百万円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

非上場の非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額109百万円）及び、非上場の関連会社株式（連結貸借対照表計上額13,328百万円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	475円57銭
1株当たり当期純利益	57円79銭

【重要な後発事象に関する注記】

(当社と当社連結子会社JFE商事との合併契約の締結)

当社及び当社の完全子会社であるJFE商事は、平成23年4月27日に開催されたそれぞれの取締役会において合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループでは、現在、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えております。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

平成24年4月には、第三次中期経営計画がスタートいたします。この計画の中で、当社グループは新たな成長戦略を明確に打ち出し、鉄鋼商社としてトップレベルのエクセレントカンパニーを、引き続き目指してまいります。また、このタイミングで、現状のホールディングス体制の見直しを実施し、JFE商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 合併する会社の名称

商号	JFE商事株式会社 (合併会社)	JFE商事ホールディングス株式会社 (被合併会社)
----	---------------------	------------------------------

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	JFE商事を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散により消滅いたします。
合併後の会社の名称	JFE商事株式会社

4. 合併に係る割当ての内容

(1) 株式の割当て比率

当社の普通株式1株に対して、JFE商事の普通株式1株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定根拠

当社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関である野村證券株式会社(以下、野村證券)に本合併が当社及び当社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及びJFE商事は野村證券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しております。

(3) 当社が保有するJFE商事株式

当社が保有するJFE商事株式は、合併効力発生日においてJFE商事が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全てJFE商事ホールディングスの株主(ただし、JFE商事ホールディングスを除く)に割当て交付いたします。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	JFE商事株式会社 (合併会社)
事業内容	各種商品の国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶などの分野
本店所在地	大阪市北区堂島一丁目6番20号
代表者の役職・氏名	取締役社長 福島 幹雄
資本金	14,539百万円
設立年月日	昭和29年1月5日
発行済株式数(1)	236,777,704株
純資産(2)	53,174百万円
総資産(2)	395,486百万円
決算期	3月31日

(1)平成23年4月1日にJFE商事が行った株式併合後の株式数を記載

(2)平成23年3月31日現在

6. 合併の期日

平成24年4月1日(予定)

7. 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

(J F E 商事と当社連結子会社川商リアルエステートの合併契約の締結)

当社の完全子会社である J F E 商事及び川商リアルエステートは、平成23年 4 月27日に開催されたそれぞれの取締役会において合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループでは、現在、平成21年 4 月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えております。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

平成24年 4 月には、第三次中期経営計画がスタートいたします。この計画の中で、当社グループは新たな成長戦略を明確に打ち出し、鉄鋼商社としてトップレベルのエクセレントカンパニーを、引き続き目指してまいります。また、このタイミングで、現状のホールディングス体制の見直しを実施し、J F E 商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 合併する会社の名称

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)	川商リアルエステート株式会社 (被合併会社)
----	--------------------------	-----------------------------

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	J F E 商事を存続会社とする吸収合併方式で、川商リアルエステートは解散により消滅いたします。
合併後の会社の名称	J F E 商事株式会社

4. 合併に係る割当ての内容

存続会社である J F E 商事と消滅会社である川商リアルエステートは、合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

5. 合併会社の主な事業の内容、規模

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)	川商リアルエステート株式会社 (被合併会社)
本店所在地	大阪市北区堂島一丁目 6 番20号	東京都千代田区大手町二丁目 7 番 1 号
代表者の役職・氏名	取締役社長 福島 幹雄	取締役社長 佐藤 康
事業内容	各種商品の国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶などの分野	不動産の保有、管理、売買、賃貸借並びに仲介が主要業務
資本金	14,539百万円	100百万円
設立年月日	昭和29年 1 月 5 日	平成16年10月 1 日
発行済株式数	236,777,704株 (1)	60,000株
純資産 (2)	53,174百万円	8,616百万円
総資産 (2)	395,486百万円	15,857百万円
決算期	3 月31日	3 月31日

(1) 平成23年 4 月 1 日に J F E 商事が行った株式併合後の株式数を記載

(2) 平成23年 3 月31日現在

6. 合併の期日

平成23年10月 1 日 (予定)

7. 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	13,536	流動負債	956
現金及び預金	38	未払金	16
預け金	4,680	未払費用	32
未収還付法人税等	431	未払法人税等	5
短期貸付金	8,380	預り金	901
繰延税金資産	4	固定負債	17
その他	3	役員退職慰労引当金	17
固定資産	39,375		
投資その他の資産	39,375		
関係会社株式	39,361		
長期前払費用	6		
繰延税金資産	7		
		負債合計	973
		(純資産の部)	
		株主資本	51,938
		資本金	20,000
		資本剰余金	21,406
		資本準備金	21,406
		利益剰余金	10,666
		その他利益剰余金	10,666
		繰越利益剰余金	10,666
		自己株式	134
		純資産合計	51,938
資産合計	52,912	負債純資産合計	52,912

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		
受取配当金	2,450	
経営管理料	685	3,135
営業費用		
一般管理費		636
営業利益		2,499
営業外収益		
受取利息	74	
その他	22	96
営業外費用		
支払利息	2	
その他	1	3
経常利益		2,592
税引前当期純利益		2,592
法人税、住民税及び事業税	76	
法人税等調整額	3	73
当期純利益		2,519

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰上 り	利益 剰余金 合計			
平成22年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	21,406	9,330	9,330	125	50,611	50,611
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				1,182	1,182		1,182	1,182
当期純利益				2,519	2,519		2,519	2,519
自己株式の取得						9	9	9
事業年度中の変動額 合計				1,336	1,336	9	1,326	1,326
平成23年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	21,406	10,666	10,666	134	51,938	51,938

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 保証債務
次の各社の仕入債務に対し、保証を行っております。

JFE商事建材販売	258百万円
JFE商事鉄鋼建材	113百万円
JFE商事	84百万円
JFE商事鋼管管材	17百万円
計	473百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	13,060百万円
短期金銭債務	928百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
受取配当金	2,450百万円
経営管理料	685百万円
営業取引以外の取引による取引高	139百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	262,692株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,394百万円
役員退職慰労引当金	7百万円
その他	3百万円
繰延税金資産小計	1,405百万円
評価性引当額	1,394百万円
繰延税金資産合計	11百万円
繰延税金資産の純額	11百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	JFE商事	東京都千代田区	14,539	鉄鋼及び鉄鋼周辺事業	直接 100	役員の兼任	経営運営支援	661	経営管理料 (注)	

(注) 経営管理料の算定については、「JFE商事グループの経営運営に関する契約書」に基づき決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 219円60銭
2. 1株当たり当期純利益金額 10円65銭

【重要な後発事象に関する注記】

(当社と当社連結子会社 J F E 商事との合併契約の締結)

当社及び当社の完全子会社である J F E 商事は、平成23年4月27日に開催されたそれぞれの取締役会において合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループでは、現在、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えております。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

平成24年4月には、第三次中期経営計画がスタートします。この計画の中で、当社グループは新たな成長戦略を明確に打ち出し、鉄鋼商社としてトップレベルのエクセレントカンパニーを、引き続き目指してまいります。また、このタイミングで、現状のホールディングス体制の見直しを実施し、J F E 商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 合併する会社の名称

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)	J F E 商事ホールディングス株式会社 (被合併会社)
----	------------------------	---------------------------------

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	J F E 商事を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散により消滅いたします。
合併後の会社の名称	J F E 商事株式会社

4. 合併に係る割当ての内容

(1) 株式の割当て比率

当社の普通株式1株に対して、J F E 商事の普通株式1株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定根拠

当社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関である野村證券株式会社(以下、野村證券)に本合併が当社及び当社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及びJ F E 商事は野村證券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しております。

(3) 当社が保有する J F E 商事株式

当社が保有する J F E 商事株式は、合併効力発生日において J F E 商事が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て J F E 商事ホールディングスの株主(ただし、J F E 商事ホールディングスを除く)に割当て交付いたします。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	J F E 商事株式会社 (合併会社)
事業内容	各種商品の国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶などの分野
本店所在地	大阪市北区堂島一丁目6番20号
代表者の役職・氏名	取締役社長 福島 幹雄
資本金	14,539百万円
設立年月日	昭和29年1月5日
発行済株式数(1)	236,777,704株
純資産(2)	53,174百万円
総資産(2)	395,486百万円
決算期	3月31日

(1)平成23年4月1日にJ F E 商事が行った株式併合後の株式数を記載

(2)平成23年3月31日現在

6. 合併の期日

平成24年4月1日(予定)

7. 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当します。